

第 66 回 朝鮮半島はどこへ行く：北東アジアの戦争と平和

「朝鮮半島の局面が大きく転換する」昨年末、2018 年の新年に向けて、中国などからの情報が流れてきていた。この種の情報は、半信半疑で聞くことにしていたが、新年の金正恩氏のメッセージから、いよいよ局面転換が始まるのを実感した。そして、2 月 9 日「平昌五輪」は無事に開幕した。冬季五輪では、史上最多の 92 カ国・地域から、約 2900 人の選手が参加する。民族の歌「アリラン」に涙を流し、「半島旗」を先頭に入場する姿を見れば、すでに 29 年前になるが、1989 年 11 月 9 日東西ドイツを分け隔てていたベルリンの壁の崩壊の日を思い出す。いよいよ東北アジアの朝鮮半島にも、南北統一の日が近づくのか、その日の来るのを隣国の日本人の一人として祈らずにいられない。分裂した国家の民族の悲劇を続けてはならないからだ。

そんな期待と希望を持つだけに、平昌五輪を取り巻く国際情勢の厳しい現実も痛感せざるを得ない。日本のマスコミが報道するように、一方の北朝鮮は、米国と並ぶ核保有国を目指しているし、それを達成しつつある。それに対して米国は、北朝鮮に核の放棄を迫り、そのためには軍事攻撃も辞さない対応を強めている。その間に立って、「平昌五輪」が南北朝鮮の対話と協力の場合になるようとしている。韓国の立場、とくに南北対話を前進させたい文在寅大統領の立場は微妙であり、極めて困難な対応を余儀なくされている。それだけに、上記の史上最多な参加国や地域、多数の選手の参加や大会の内外での大きな盛り上がりによる大会成功が、重要な役割を演ずることは間違いないと思う。

すでに書いたこともあるが、朝鮮半島の問題は、何よりもまず 1950 年からの朝鮮戦争の停戦だけでなく、完全な終結の実現である。今日、戦闘は停止されてはいても、戦争が終わったわけでもなければ、平和条約が締結されたわけでもない。その戦争下で、日本人の拉致被害者が出たのであり、拉致は不当なことではあるが、戦時下の日本側の警戒が不備だった点も問題だろう。朝鮮戦争勃発時に学生時代を送った世代からすれば、「平和ボケ」の日本の現状認識の甘さが気になって仕方がない。そして、戦争の当事者は、北朝鮮と米国であり、それに韓国が当事者に加わり、完全な終戦処理を行うことが先決ではないか。同時に 30 年にもなろうとする東西ドイツの統一など、ポスト冷戦の世界的現実からすれば、朝鮮半島においても分断国家の南北統一を先決しなければならない。その上での北朝鮮の核放棄であり、さらに世界的な核廃絶の実現に進まねばならないだろう。

その点で米が北の「核の放棄」を前提にするのは、朝鮮半島問題の論点のすり替えだし、当事者とすれば責任放棄ではないのか？ もちろん、問題解決のために日本、中国、ロシアが隣国として協力し、いわゆる 6 者協議も必要だったが、先ずは当事者の話合いが先行されるべきであり、中

国やロシアの協力について過大視するのも、これまた問題点のすり替えだし、責任転嫁であろう。中国は「義勇軍」の参加があったが、中華人民共和国の建国の翌年だし、あくまでも義勇軍のボランティアな参加であり、それも北朝鮮に隣接して朝鮮族の延辺自治州があり、そうした特殊事情を考慮すれば、当事者と見るのは無理がある。いずれにせよ朝鮮半島問題は、南北朝鮮と米国が当事者として、責任をもって話し合いに入る。その大きな切っ掛けとなるとすれば、平昌五輪の成功は歴史の前進につながる。

今回の「平昌五輪」をめぐるのは、日本の立場は微妙である。事前にペンス米副大統領が来日、安倍総理と会談、南北の対話路線に傾く韓国・文大統領を引き留め、「日米が韓国の両脇を固めて」日米韓の連携を強化し、米韓合同軍事演習の継続など、米韓の軍事的圧力路線を強化する方針だったようだ。しかし、これ以上に軍事的圧力を強めてどうする積りなのか？ 核戦争の引き金を引く以外に無くなってきている。それを日米韓の何処の、誰が、何時引くのか？ そんな瀬戸際に来ている。しかも、日米韓の三者の関係は、安全保障の面では一体ではない。NATO(北大西洋条約機構)の多国間主義とは全く異なり、日米安保と米韓安保は別物で、日米とは二国間主義、それとは別物が米韓安保の二国間関係である。日米安保で北朝鮮に一体で対処して圧力路線を強化しても、それに韓国を抱き込んで三国関係を形成することができないのが二国間主義である。だから安倍総理が米のお先棒を担いで「五輪後の米韓演習」を申し入れても、文大統領が「余計なお世話だ」と言わんばかりに、不快感を示すのは当然であり、今回の安倍訪韓は余計なお世話外交だったし、今後の日韓関係にとってもマイナスだろう。

それに日米ばかりでなく国連も協力して、北朝鮮に対する核開発などに対して多角的制裁の強化を進めてきた。とくに最近では、対話路線を強調していた中国やロシアも本格的に制裁に協力してきている。そうした制裁路線の拡大・強化が、最近の北朝鮮の経済危機を深めていることは否定できない。制裁路線は失敗どころか、最近になってようやく大きな効果を発揮し、38度線を超えての北からの脱走兵や、北の漁船とみられる多くの漂着などが、北の体制動揺を示している。また、そうした制裁の結果として、今回の平昌五輪への北朝鮮の積極的参加や金正恩氏の妹・金与正の大会参加と首脳会談が実現できたのではないかと。それを否定するような行動は、国連の制裁決議にもマイナスになるのではないかと。アメリカの立場も微妙だが、ペンス副大統領を派遣して、米韓関係を大事にしているし、平昌五輪への北朝鮮の参加についても、とくに反対はしていない。北の核保有に反対しているだけだし、米韓の軍事演習も一時的に中止して、平昌五輪の成功に協力していると思う。

問題は、平昌五輪が成功裡に終わった後にある。今回の五輪が成功すれば、当然のことながら韓国・文大統領を中心に、従来から対話路線だった中国やロシアも対話路線を強める。北朝鮮も、単に核保有を拡大・強化するだけでなく、対話路線に軌道修正せざるを得ないと思う。また、そうしないと経済状態を含めて、北の体制維持ができない状態に追い込まれていると思われるからである。しかし、対米追随しかできない日本は論外として、米国の対応がどうなるのか？ 制裁路線を強

化するにしても、米国としては軍事制裁に進む以外にないところまで来てしまった。しかし、米中関係などを考慮すれば、第三次世界大戦の核全面戦争の引き金を引きかねない軍事路線に率先して進む点では、アメリカは慎重だと思う。いずれにせよ、米外交の戦略の行方が問題になるわけだが、その点で平昌五輪に符節を合わせるようにニューヨーク株式市場の大暴落が発生、日本や中国、ヨーロッパにも拡大している。リーマンショックの再来ともいえる経済危機がどうなるのか？ 稿を改めて考えましょう。